

東谷コミュニティ協議会

例 規 集

令和5年5月

東谷コミュニティ協議会会則

第1章 総 則

(名称)

第1条 本会は、東谷コミュニティ協議会（以下「本会」という。）と称する。

(区域)

第2条 本会の区域は、東谷小学校区及び長尾町自治会の範囲とする。

(構成)

第3条 本会を構成する者（以下「住民等」という。）は、次のとおりとする。

(1) 前条に定める区域に居住する者。

(2) 前条に定める区域で事業を行う個人若しくは法人、区域内への通勤通学者又は区域内で活動する各種団体で本会が認めたもの

(事務所)

第4条 本会の事務所は、川西市コミュニティセンター東谷会館に置く。

(目的)

第5条 本会は、高齢社会、生涯学習社会を迎え、地域住民主体による文化、学習、健康増進、福祉活動及び青少年の健全育成を促進するとともに、環境の保全及び創造並びに防犯、安全及び防災体制の確立並びに良好なまちづくりを促進し、自治意識の高揚を図りながら住民相互の交流による、ふれあい豊かな絆で結ばれる地域コミュニティづくりを進めることを目的とする。

(活動)

第6条 本会は、前条の目的を達成するため、次の各号の活動を行う。

(1) 文化及び生涯学習に関する活動

(2) 体育及び健康増進に関する活動

(3) 福祉の増進に関する活動

(4) 青少年の健全育成に関する活動

(5) 環境の保全及び創造に関する活動

(6) 防犯、安全及び防災に関する活動

(7) 良好なまちづくりに関する活動

(8) 住民の情報交換及び交流親睦に関する活動

(9) 広報に関する活動

(10) プラザ・ひがしたにの管理運営

(11) その他、本会の目的を達成するため必要とする活動

2 本会は、政治活動及び宗教活動は行わない。

第2章 組織

(組織)

第7条 本会は、総会、役員会、企画運営委員会、部会、実行委員会、プラザ・ひがしたに管理運営委員会（以下「管理委員会」という。）及びコミュニティ推進協力団体で組織する。

(総会)

第8条 総会は、本会の最高議決機関であり代議員制とし、本会の構成員の中から選出された代議員をもって構成する。

2 代議員は次のとおり選出し、その定数は、規則で定める。

(1) 本会を構成する区域の自治会選出代議員は、会員戸数100戸以下の自治会は各1名、101戸以上は各2名とする。

(2) 第12条に規定する部会の内、自治会長部会以外の部会選出の代議員は各1名とする。

(3) 第13条に規定する実行委員会の内、常設設置する実行委員会選出の代議員は各1名とする。

(4) 第14条に規定する管理委員会選出の代議員は1名とする。

(5) 第16条に規定するコミュニティ推進協力団体選出の代議員は各1名とする。

3 総会は、毎年度1回開催する通常総会及び会長が必要と認めた場合又は前項の代議員の3分の1以上の請求により開催される臨時総会によるものとする。

4 総会の議長は、出席した代議員の互選により選出する。

5 総会は、次の各号に定める事項を評議決定する。

(1) 地域別計画に関すること。

(2) 事業報告及び決算に関すること。

(3) 事業計画及び予算に関すること。

(4) 役員を選任に関すること。

(5) 会則の制定及び改廃に関すること。

(6) その他本会に係る基本的事項及び重要事項を決定すること。

6 住民等は、総会を傍聴することができる。

7 総会の議事については、開催日時、場所、代議員定数、出席代議員数、開催目的、審議事項、議決内容、議事の経過概要と結果等について記載した議事録を作成する。

8 前項の議事録には、総会で選任された議事録署名人2名が署名捺印する。

(役員)

第9条 本会に役員として、会長1名、副会長3名、会計1名、事務局長1名（以下「執行部役員」という。）及び監事2名を置く。

2 役員は、住民等の中から、別に定める役員選考委員会で選考し、総会で選任する。

3 役員の任務は、次の各号のとおりとする。

(1) 会長は、本会を代表し、会務を統括する。

- (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。
 - (3) 会計は、本会の運営及び活動に伴う経理事務及び購入備品の台帳管理を担当する。
 - (4) 事務局長は、本会の事務を統括する。
 - (5) 監事は、本会の会計監査の事務を担当する。
- 4 会長は、必要に応じて、執行部役員及びその他の者を招集して、役員会を開催することができる。

(事務局)

第10条 本会に会長の委嘱により、若干名で構成する事務局を置く。

2 事務局は本会の事務を処理する。

(企画運営委員会)

第11条 企画運営委員会は、本会の執行機関であり、次の各号により構成する。

- (1) 執行部役員及び監事2名
 - (2) 自治会長部会正副部長及び全委員
 - (3) 自治会長部会以外の部会正副部長、実行委員会正副委員長及び管理委員会正副委員長
- 2 企画運営委員会は、必要により会長が招集する。ただし、企画運営委員の2分の1以上の請求があった場合は、会長は速やかに企画運営委員会を招集しなければならない。
- 3 企画運営委員会開催に際して、第1項第2号及び第3号に規定する構成員はやむを得ない場合、代理出席を認めるものとする。
- 4 企画運営委員会は、活動を推進するため、必要に応じて部会及び実行委員会を設置する。
- 5 企画運営委員会は、概ね次の各号に定める事項について協議実行する。
- (1) 本会の活動全般の企画立案及び運営実行
 - (2) 総会に提出する議案の作成
 - (3) 総会議決事項の実行
 - (4) 部会及び実行委員会の活動支援
 - (6) 部会及び実行委員会の活動調整
 - (7) 部会及び実行委員会の情報伝達
 - (8) 部会及び実行委員会の設置及び廃止
 - (9) 部会及び実行委員会の構成の変更
 - (10) 管理委員会の構成及び管理運営基本方針
 - (11) コミュニティ推進協力団体との連携協調
 - (12) 行政等からの情報伝達及び共有
 - (13) その他企画運営委員会の活動のために必要な事項

(部会)

第12条 部会は、企画運営委員会の統括のもとに、主として、担当活動分野の企画運営にあたる。

2 部会は、担当する活動分野に精通した住民等から企画運営委員会が推薦する者により構成する。

3 部会の設置及び構成は規則で定める。

4 部会役員として、互選により部会長、副部会長、書記、会計その他必要な役員を置くものとする。

5 部会は、必要により部会長が招集する。ただし、部会員の2分の1以上の請求が合った場合は、部会長は速やかに推進部会を招集しなければならない。

(実行委員会)

第13条 実行委員会は、企画運営委員会の統括のもとに、主として、担当活動事項の企画運営にあたる。

2 実行委員会は担当する活動事項に精通した住民等から、企画運営委員会が推薦する者により構成する。

3 実行委員会の設置及び構成は規則で定める。

4 実行委員会役員として、委員長、副委員長、書記、会計及びその他必要な役員を置くものとする。

5 前項の役員は、互選により選出する。ただし、納涼祭、体育祭、東谷秋まつり各正副委員長は企画運営委員会で選出する。

6 実行委員会は、必要により、委員長が招集する。ただし、委員の2分の1以上の請求があった場合は、委員長は速やかに実行委員会を招集しなければならない。

(管理委員会)

第14条 管理委員会は、企画運営委員会の統括のもとに、プラザ・ひがしたにの管理運営にあたる。

2 管理委員会は企画運営委員会が推薦する者により構成する。

3 管理委員会の役員として、委員長、副委員長、書記、会計及びその他必要な役員を置くものとし、選任は企画運営委員会が行う。

4 プラザ・ひがしたにの管理運営の具体的方法は、企画運営委員会の議を経て、別に管理運営規則で定める。

(コミュニティ推進協力団体)

第15条 本会の活動を推進するため、必要に応じて関連する団体等と連携、協調をはかるものとする。

2 前項の団体等は、コミュニティ推進協力団体として、規則で定める。

(顧問、相談役)

第16条 本会に、会長の委嘱により、顧問及び相談役を置くことができる。

(任期)

第17条 本会の役員並びに部会及び実行委員会の役員の任期は、次の各号のとおりとする。

- (1) 執行部役員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げないが、その期間は同一役職で3期6年を超えることはできない。
- (2) 監事の任期は、2年とし、再任は妨げない。
- (3) 部会及び実行委員会の役員の任期は、各組織が定めるものとし、再任は妨げない。
- (4) 管理委員会の役員の任期は2年とし、再任は妨げない。

2 前項に規定する各任期は、2年任期については、4月1日から翌々年の3月31日までとし、1年任期については、4月1日から翌年の3月31日までとする。ただし、後任が決まるまでの間は、引き続きその任にあたるものとする。

3 欠員により選出された第1項の役員等の任期は、前任者の残任期間とする。

(総会の成立及び議決)

第18条 総会は代議員の3分の2以上の出席により成立する。この場合、委任状を提出した代議員は、総会に出席したものとみなす。

2 議決は出席者の過半数により決し、可否同数のときは、議長がこれを決する。

3 総会に出席できない代議員は、議決権の行使を他の代議員に委任することが出来る。ただし、受任者の特定がない場合は、議長に委任したものとみなす。

(委員会等の成立及び決定)

第19条 企画運営委員会、部会、実行委員会及び管理委員会は、構成員の2分の1以上の出席により成立する。

2 決定は出席者の過半数により決し、可否同数のときは、各組織の長がこれを決する。ただし、監事は企画運営委員会の構成員であるが、決定には加わらない。

第3章 まちづくり計画

(地域別計画)

第20条 本会は、第5条に規定する目的を達成するために実施する事業を取りまとめた計画（以下「地域別計画」という。）を策定する。

2 地域別計画は、企画運営委員会で審議の上作成し、総会の議決を経て定めるものとし、見直しを行う場合も同様とする。

3 地域別計画の原案の策定に当たっては、プロジェクトチーム等を設置することができる。

第4章 会計

(経費)

第21条 本会の経費は、自治会助成金、補助金、交付金、寄付金及びその他の収入

によって、これに充てる。

2 自治会助成金の取扱いは、企画運営委員会で定める。

(会計)

第22条 本会の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

2 会長は、会計年度開始後に予算が総会で議決されていない場合は、予算が議決されるまでの間、前年度の予算を基準として、収支の執行をすることができる。

3 会長は、当初予算で予測できなかった事情等により、軽微な予算の補正が必要となった場合は、企画運営委員会の議を経て、専決補正することができる。

4 本会の事業実施上、必要があるときは、特別会計を設けることができる。

(会計及び資産帳簿の整理)

第23条 本会は、収入、支出及び資産を明らかにするため、会計及び資産に関する帳簿を整備するものとする。

(監査と報告)

第24条 監事は、会計年度終了後に監査を行い、監査結果を総会において報告しなければならない。

第5章 個人情報保護、情報公開

(個人情報の保護)

第25条 本会は、個人情報の収集、提供及び管理等にあたっては、個人の権利及び利益が侵害されることがないように慎重に行い、正当な理由がない限り、目的以外に利用しない。

(情報の公開)

第26条 本会の運営等に関して、議事録、会計及び資産に関する帳簿の閲覧を請求された時は、前条に規定する個人情報を除き、正当な理由がない限り、これに応じるものとする。

2 本会の運営及び事業については、広報誌、インターネット等を通じて住民等に情報提供に努めるものとする。

第6章 その他

(委任)

第27条 この会則に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は、企画運営委員会が定める。

附 則

(施行期日)

1 この会則は、総会で可決の日に公布し、平成20年4月1日から施行する。

2 第9条第3項事務局長設置、第10条第1項の企画運営委員会構成員変更追加(監査2名及び事務局長追加並びにまちづくり推進部会正副部会長に加えて全委員追

加) 及び第18条第1項ただし書追加に係る一部改正は、平成21年5月17日に施行する。

- 3 管理委員会の設置及び3大イベント実行委員会正副委員長の選出を企画運営委員会が行うことに係る改正は平成23年5月15日に施行する。
- 4 川西市地域分権推進基本方針に基づく組織改革等に係る所要の改正は、平成26年度通常総会で可決の日に公布し、平成27年4月1日から施行する。
- 5 第23条第3項の会長の専決補正の規定は、平成28年度通常総会で可決の後、5月23日から施行する。
- 6 第22条の一部改正及び抛出金内規の廃止は、平成29年5月21日通常総会で可決の後、即日施行する。
- 7 第8条第2項の総会代議員の数に関する改正及び第15条コミュニティ委員制度の廃止とこれに伴う関連条項の整理等は、平成30年5月20日通常総会で可決の後、5月21日施行する。
- 8 第9条の役員に事務局長1名の追加とこれに伴う関連条項の整理等は、平成30年5月20日通常総会で可決の後、直ちに施行する。
- 9 題名、本会及び推進部会の名称変更並びに第18条第1項総会の成立要件に係る改正は、令和元年5月19日通常総会で可決の後、直ちに施行する。
- 10 自治会長部会への名称変更に係る改正は、令和2年5月17日通常総会で可決の後、直ちに施行する。

(現行の基準、内規の廃止)

- 1 東谷小学校区コミュニティ推進協議会運営委員選任基準及び内規の内、役員選考委員会に関する規定部分は、平成19年12月31日に廃止し、役員選考委員会に関する規定以外の部分については、平成20年3月31日に廃止する。

(経過措置)

- 1 第11条及び第12条の規定にかかわらず、会則施行時の推進部会及び実行委員会の構成は、平成19年度の総務会(会長、副会長、会計、書記で組織)が推薦する者とする。
- 2 管理委員会の役員の最初の任期は、第17条第4号の規定にかかわらず、平成23年度の1年間とする。

東谷コミュニティ協議会会則施行規則

(目的)

第1条 この規則は、東谷コミュニティ協議会会則（以下「会則」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(総会代議員の定数等)

第2条 会則第8条に規定する総会代議員の定数は、次の各号のとおりとする。

- (1) 東谷コミュニティ協議会（以下「本会」という。）を構成する区域の自治会選出の代議員は会員戸数100戸以下の自治会は各1名、101戸以上は各2名とする。なお、戸数の算定は、毎年度4月1日現在を基準とする。
- (2) 福祉部会、環境部会、体育部会、文化部会、安全部会、青少年部会、防災部会、広報部会、東谷こども安全まもり隊実行委員会及びプラザ・ひがしたに管理運営委員会から各1名選出された代議員
10名。
- (3) コミュニティ推進協力団体から選出された代議員8名

2 前項各号の代議員は、企画運営委員会委員との兼任はできない。

3 第1項の代議員の任期は、毎年度の4月1日から翌年の3月31日とする。

(部会の設置等)

第3条 会則第12条に規定する、部会は次のとおりとする。

名 称	主として担当する活動分野	構 成
自治会長部会	概ねまちづくり全般、	全自治会長 20名
福祉部会	概ね福祉全般	東谷地区福祉委員会、その他の団体及び個人等
環境部会	概ね環境全般	自治会選出環境委員、川西市環境衛生推進協議会東谷支部、猪名川上流ごみ焼却場地域周辺協議会黒川、身近な自然とまちを考える会、その他団体及び個人
体育部会	概ねスポーツ、レクリエーション及び健康全般	スポーツクラブ21ひがしたに、スポーツ推進委員、自治会選出体育委員、その他団体及び個人等

文化部会	文化まつり及びその他文化全般	自治会選出文化委員、その他団体及び個人等
安全部会	概ね防犯、安全全般	川西防犯協会東谷支部、東谷地区青少年補導委員(小学校区選出)、川西市生活安全推進協議会委員、その他団体及び個人等
青少年部会	概ね青少年育成全般	東谷幼稚園育友会、東谷小学校PTA、東谷中学校PTA、北陵高校PTA、共育クラブ、青少年育成市民会議代表、その他団体及び個人等
防災部会	概ね防災全般	自治会選出防災委員、防災活動経験者及び有資格者等
広報部会	広報全般	各部会、実行委員会書記及びその他個人等

(実行委員会の設置等)

第4条 会則第13条に規定する実行委員会は次のとおりとする。

名 称	担当活動事項	構 成
東谷こども安全 まもり隊実行委 員会	児童の安全見守り	本会執行部役員、自治会長部会長、防犯協会東谷支部長、東谷小学校PTA会長、東谷民生児童委員協議会、東谷地区老人クラブ連合会長、東谷地区福祉委員会委員長、川西市生活安全推進連絡協議会委員、東谷小学校校長、その他
納涼祭実行委員 会	納涼祭の実施	企画運営委員会が推薦する団体及び個人

体育祭実行委員会	体育祭の実施	企画運営委員会が推薦する団体及び個人
東谷秋まつり実行委員会	東谷秋まつり（収穫祭、文化まつり、植木まつり）の実施	企画運営委員会が推薦する団体及び個人

（管理委員会委員）

第5条 会則第14条に規定する管理委員会委員は、執行部役員6名、事務局から1名、福祉部会から2名及びスポーツクラブ21ひがしたにから2名計10名とし、企画運営委員会で選任する。

（コミュニティ推進協力団体）

第6条 会則第15条に規定するコミュニティ推進協力団体は次のとおりとする。

団 体 名	団 体 名
東谷地区生産組合	川西市明るい選挙推進協議会
川西市消防団東谷地区	東谷小学校学校開放委員
献血推進協議会	東谷地区老人クラブ連合会
東谷小学校区人権啓発推進委員会	兵庫六甲農業協同組合東谷支店

付 則

（施行期日、経過措置）

- 1 この施行規則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 北の谷自治会解散に伴う所要の改正及び東谷地区自主防災会を実行委員会とすることの改正は平成20年4月9日から施行する。
- 3 環境推進部会の正式設置、体育推進部会への名称変更及びコミュニティ推進協力団体に東谷地区生産組合の追加並びにコミュニティ委員の変更に伴う改正は平成21年4月11日から施行する。
- 4 新滝自治会解散に伴う所要の改正及びコミュニティ委員数の変更に伴う改正は平成22年5月8日から施行する。
- 5 防災推進部会設置に伴う改正は平成23年3月5日から施行する。
- 6 管理委員会委員の構成に係る改正は平成23年5月15日から施行する。ただし、4月1日からのプラザ・ひがしたに全面開設に鑑み、これの管理運営に支障を来さないよう、組織づくり及び管理運営活動を先行させるものとする。
- 7 川西市地域分権推進基本方針に基づく組織改革等に係る改正は、平成27年4月1日に施行する。

- 8 文化推進部会の新設、環境推進部会の組織強化及び青少年育成推進部会の所管事項の追加（共育クラブ）等に係る改正は平成30年4月1日に施行する。
- 9 総会代議員の定数等の改正及びコミュニティ委員の廃止は平成30年5月20日通常総会で関係する会則の改正後、平成30年5月21日に施行する。
- 10 本会及び推進部会の名称変更は、令和元年5月19日通常総会で関係する会則の改正後5月20日に施行する。
- 11 コミュニティ推進協力団体に兵庫六甲農業協同組合東谷支店追加については、企画運営委員会で決定後、平成31年4月7日に施行する。
- 12 自治会長部会への名称変更は、令和2年5月17日通常総会で関係する会則の改正後5月18日に施行する。
(施行規則の改廃)
- 1 この施行規則の改廃は、企画運営委員会の議を経て、会長が行う。

東谷コミュニティ協議会の令和4年度役員任期に係る特例
(令和4年5月22日 通常総会可決)

趣旨

東谷コミュニティ協議会の役員任期と、市内の14コミュニティで組織する川西市コミュニティ協議会連合会の役員任期は、いずれも2年間で同じであるものの改選年には、ずれがあり、これの解消のため4年度の役員を特例として1年任期とし、連合会との改選年度の整合を図り連携に万全を期すものとする。

(1) 令和4年度の役員任期は、会則第17条第1項第1号及び第2号の規定にかかわらず、1年とする。

(2) 附 則

施行期日

① 本特例は令和4年5月22日の通常総会で可決後、直ちに施行する。

東谷コミュニティ協議会役員選考委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、会則第9条に規定する、役員選考委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について定める。

(構成)

第2条 委員会の委員の構成は、次のとおりとする。

- (1) 自治会長部会から4名
- (2) 執行部役員から2名
- (3) 自治会長部会長を除く部会長及び実行委員会委員長から3名

2 委員会の委員は重複をさけるため、前項の規定の1号、2号、3号の順序で優先するものとする。

(委員長等)

第3条 委員会には、互選により委員長及び副委員長を置く。

(会議)

第4条 委員会は委員長の招集により開催し、執行部役員（会長、副会長、会計、事務局長）及び監事2名を選考し、総会に報告する。

(任期)

第5条 委員の任期は執行部役員及び監事の改選年の1月1日から始まり、通常総会で役員が選任されるまでとする。

(補欠役員の選任)

第6条 会長の要請を受けて、補欠役員の選考の必要が生じた時は、前条までの規定に準じて、委員会を組織するものとする。

付 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成20年1月1日から施行する。
- 2 第4条に規定する執行部役員に事務局長を追加する規定は、平成30年5月20日通常総会で可決後、直ちに施行する。
- 3 第2条中「推進部会」を「部会」に改める規定は、令和元年5月19日通常総会で可決の後、直ちに施行する。
- 4 第2条中自治会長部会への名称変更に係る改正は、令和2年5月17日通常総会で可決の後、直ちに施行する。

(経過措置)

- 2 第2条の規定にかかわらず、平成20年度、21年度の執行部役員及び監査を選考するための委員会の委員の構成は、次のとおりとする。
 - (1) 東谷小学校区連合自治会から4名
 - (2) 総務会から2名
 - (3) 平成19年度専門部会長及び実行委員会委員長から3名

(改廃)

- 3 この規程の改廃は、総会の議決を要するものとする。

東谷コミュニティ協議会への自治会助成金内規

(平成29年4月1日企画運営委員会決定)

(平成31年4月6日企画運営委員会改正決定)

東谷コミュニティ協議会への自治会助成金の取扱いは、次ぎのとおりとする。

記

- 1、自治会助成金の額 1年度 戸当たり 80円
- 2、上記助成金の算出は、各年度当初4月1日現在の加入戸数を基礎とする。
- 3、助成金の納入時期は、各年度概ね5月頃とする。

附則

- ① 本内規の改廃は、企画運営委員会の議決をもってする。
- ② 本内規は、平成29年度から適用する。
- ③ 本会の名称変更に係る改正は、令和元年5月19日通常総会で関係する会則の改正後5月20日から施行する。

執行部役員、正副部会長及び正副実行委員長への通信費等支給内規

(令和3年5月8日企画運営委員会決定)

東谷コミュニティ協議会における、執行部役員、正副部会長及び正副実行委員長への通信費等の支給については、次の通りとする。

記

- 1、趣旨 従来から、コミュニティ活動に伴い実費請求できる諸経費(運賃、用紙代、インク代等)は部会及び実行委員会等で請求し支給されていますが、執行部役員、正副部会長及び正副実行委員長の活動経費の内、携帯電話、PCメールの通信費等及びその他実費請求になじまない経常的な活動経費について、その相応分として、定額の「通信費等」を支給するものとする。
- 2、対象者 (1)執行部役員、正副部会長、正副実行委員長に支給する。
(2)三大イベント(納涼祭、体育祭、秋まつり)正副実行委員長は除く。
(3)兼任については、1担当分のみの支給とする。
- 3、支給額 一律一人年間4000円とする。

附則

- ① 本内規の改廃は、企画運営委員会の議決をもってする。
- ② 本内規は、令和3年度から適用する。